

労働基準法・男女雇用機会均等法などは  
**はたらく者の権利を守る法律を知っておこう!**



妊娠・出産を理由に雇い止めなどの不利益な取り扱いが禁止されています。



非正規雇用でも、育児介護休業は取得できます。

ただ働き、不払い残業は違法です。  
残業は25%の割増賃金。月60時間を超えた場合は50%の割増。



パートでも有給休暇はあります。

突然の解雇はできません。



最低賃金以下では働かせることができません。

沖縄・岩手645円～東京837円（地方ごとに決まっています）

**労働組合は働く女性を守ります  
一人でも入れます  
職場を変える力です**

**賃金アップで  
景気回復!!**



最低賃金は1000円以上に引き上げよう

労働者派遣法は派遣労働者保護法に抜本改正を

正規社員があたりまえ!  
解雇はきびしく制限を

有期・契約・パート・派遣労働でも  
同じ仕事には同じ賃金

期限を定めた雇用は臨時・一時的なものだけに

残業なしで生活できる賃金を



相談無料・秘密厳守

労働相談は **0120-378-060**へ

安心してあずけられる保育所をつくるのは国と自治体の責任でしょ!

大企業ばかりが大もうけのためこんで

はたらくものを使い捨てなんて許せない!

TPPに参加してトクするのは大企業とアメリカだけだよ

大企業には減税 私たちには増税! 社会保障も改悪?!

**99%**の力を合わせて  
**1%**の横暴をおしかえそう

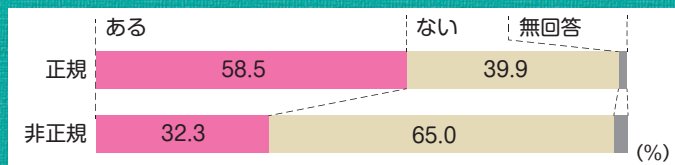


2012年春

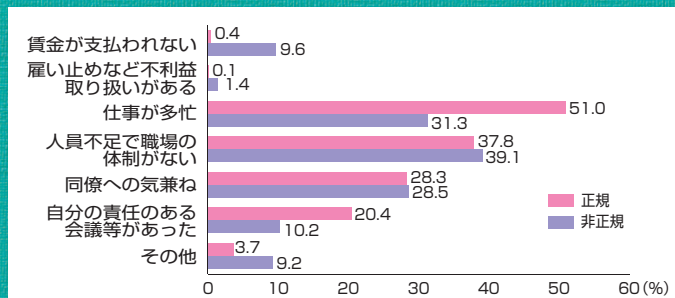
 全国労働組合総連合 女性部

2011年4月実施 全労連女性部「女性労働者の健康・労働実態及び雇用における男女平等調査」「妊娠・出産・育児に関する実態調査」から

●からだの具合が悪くて仕事を休みたかったが、休めなかったことがありますか

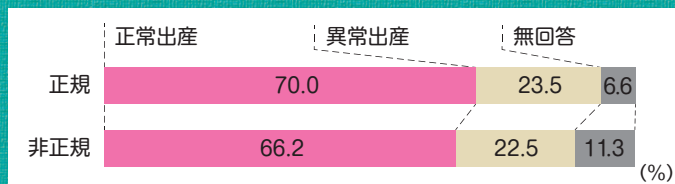


●休めない主な理由は何ですか (複数回答)

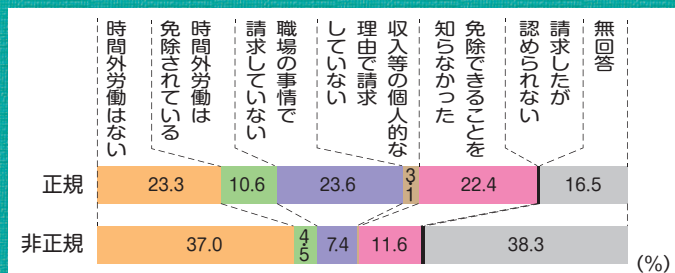


安心して働いていますか？

●4人に1人が出産異常



●小学校就学前の子をもつことによる時間外労働の免除を請求していますか



大企業の内部留保の社会的還元を

ニューヨークのウォール街で始まった貧困と格差に反対する運動が、アメリカ全土から世界に広がっています。

日本の富裕層はアメリカ以上に優遇されています。1億円の株式譲渡益にかかる実効税率はアメリカ



26.4%に対して日本はわずか10%。全体の企業数の0.32%を占めているにすぎない資本金10億円以上の大企業の2011年4~6月期の内部留保は、257兆円で、史上最高に。

1998年から2010年の間に民間労働者の年収は、53万円も減っています。

女性労働者の8割超が年収200万円以下。

3人に1人が非正規労働者に。女性は半数以上が非正規労働。

2010年度の不払い残業は、1386企業。是正金額も123億円。

多くの女性労働者が働いてもまともな暮らしを成り立たせるだけの賃金を得られずにいます。大企業のため込んだ利益を、すべての労働者にディーセントワークを実現させるために使わせましょう。

いきいきと自分らしく働きたい

ディーセントワーク  
働きがいのある人間らしい仕事を

まともな雇用に！働くルールを確立しよう！  
仕事も生活も大切にしながら誇りを持って働き続けることができる。1日8時間は労働時間、8時間は自分の時間、8時間は休息时间。そんな当たり前のくらしができる賃金が出る労働条件。それが私たちのめざすディーセントワークです。

不払い残業をなくすだけで、350万人の雇用が増えるのよ



正規雇用と均等待遇があたりまえ

EU有期労働指令では期間の定めのある契約は、期間や、更新回数の上限が定められています。派遣労働についても、臨時的・一時的業務に限られています。有期・派遣・パートで働いていても賃金などの労働条件は、フルタイム・正規労働者と同じ待遇です。

最低賃金も平均の60%をめざす

最低賃金は各国で定められています。ヨーロッパ主要国は、平均賃金の50%前後で、現在60%の目標に引き上げの努力がなされていますが、日本はわずか28%程度。

4週間のバカンス

残業も少なく、有給休暇はEU指令は4週間と定めていて、みんなほぼ有給休暇を使い切ります。

ヨーロッパではあたりまえ！



※EU指令：ヨーロッパ連合加盟国が義務づけられている目標

原発ゼロ 憲法がくらしに生きる復興を

東電福島原発事故は、原発の危険性を次々と明らかにしています。核廃棄物の処理方法も確立しておらず、ひとたび事故が起きれば数十年から、数百年も放射能被害が解決しない。こんな原発はいりません。すべての原発をなくし、自然エネルギーに転換させましょう。

政府は復興財源を名目に庶民には大増税。個人や中小業者に総額8.8兆円の増税をかぶせる一方で、大企業には25年で20兆円の法人税減税を恒久化する不公平さ。復興財源は、法人税減税・証券優遇税制の中止、米軍「思いやり予算」や政党助成金の廃止などで確保すべきです。

TPPへの参加は食の安全、医療、政府調達など国民生活のあらゆる分野で、アメリカの要求がゴリおしされ、日本経済自体がアメリカに取り込まれて縮小し壊されることが懸念されます。地方の経済振興の努力を否定し、経済再建、復興の最大の妨げに。